アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision1　未来を切り拓く人材の育成	戦略1【学修者本位の教育の実現】	○入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成の確立	1．教育プログラムのCP、DPの見直し 2．新たなAPの設定 3．新APに合致する入学者選抜を高大接続の観点から実施	7）全教育プログラムの新しい３ポリシーを令和６年度までに制定・公表 8）新入生の大学教育への満足度：第３期平均の12%増（第４期中期目標期間最終年度）　45.5%→52.1%	中期計画	○各教育プログラムのDPの見直し・再設定	○各教育プログラムのCPの見直し開始	○各教育プログラムのCPの見直し（一部公表）	○各教育プログラムのCPの改訂（完全公表） 実績値：85.7%	実績値：100%			
						○新たなAP設定に向けた検討開始（AC）	○各教育プログラムのAPの検討開始	○各教育プログラムのAPの見直し（一部公表）	○各教育プログラムのAPの改訂（完全公表）				・令和10年度入学志願者向けAPの策定と年度内公表を進める。
						○新たな入学者選抜の在り方に関する検討開始（AC）	○新たな入学者選抜の在り方・方法に関する検討（継続）	○新たな入学者選抜方法の検討（継続・一部実施）					・令和10年度入学者選抜の変更点について、全学的な調整をはかるとともに６月末を目途に公表を行う。 ・入学者選抜改善のために、令和８年度入学者選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。
						○新入生の大学教育への満足度調査（毎年）	目標値：46.0% 実績値：63.4%	目標値：48.0% 実績値：64.6%	目標値：50.0% 実績値：67.6%	目標値：52.1% 実績値：70.5%	目標値：52.1%	目標値：52.1%	・学生総合調査を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認しつつ、その検証を行う。
		○高度な専門知識と、幅広い教養及び行動的知性を身に付けた人材の育成 ○デジタル技術を有効活用した教育の質の向上	○学生が身に付けるべき能力「宇大スタンダード」（論理的思考力、情報活用力、表現力、学修力、協働力、課題解決力）に基づく 1．各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直し 2．基盤教育の再編 ○「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」（大学改革推進等補助金：令和２年度補正）により構築した新学修支援システムを活用し 1．ブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ 2．デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化	11）宇大版汎用的能力「宇大スタンダード」の獲得実感：対令和３年度比で23%増(第４期中期目標期間最終年度）81.2%→85.5% 12）高度教養科目受講率：100%を達成（第４期中期目標期間最終年度） 13）ブレンディッド・ラーニング実施率：令和７年度までに専任教員100%	中期計画	○宇大スタンダードのパンフレット作成	○宇大スタンダードのパンフレット配布	○宇大スタンダードパンフレット内容更新					・「宇都宮大学の学びのカタチ」を４月に全新入生に配布し、４年間の学びのあり方と宇大スタンダードについて説明する。 ・10月実施の学生総合調査（１年生）でその効果を検証し、必要に応じて改訂する。
						○宇大スタンダード獲得実感調査（毎年）	目標値：82.2% 実績値：82.2%	目標値：83.2% 実績値：84.0%	目標値：84.2% 実績値：89.2%	目標値：85.5% 実績値：88.7%	目標値：85.5%	目標値：85.5%	・学生総合調査を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認しつつ、その検証を行う。
						○各教育プログラムのカリキュラムの見直し方法の検討	○各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直しと検証（毎年）						「学修者本位の教育の実現」を達成するため、また学生が身に付けるべき能力「宇大スタンダード」の獲得実感を高めるため、各教育プログラムにおけるカリキュラムの精選・見直しを教育プログラム会議で検証する。
						○基盤教育再編の検討（基盤教育改革WG）	○基盤教育新カリキュラム検討（WG）	○基盤教育新カリキュラム（含高度教養科目）実施		高度教養科目受講率：100% 実績値： ２学部/６学部＝33.3%	高度教養科目受講率：100%	高度教養科目受講率：100%	・改組後の農学部の新カリキュラムにおける基盤教育科目の実施体制を検証し、問題点が見つかった場合は改善をはかる。 ・本年度から国際学部、共同教育学部、及び工学部において、「高度教養科目」が４年次必修科目としてはじめて開講される。またデータサイエンス経営学部においても学年進行に伴い３年次必修科目として初開講となる。これによって全６学部において「高度教養科目」が必修科目として開講されることになり、確実に受講率100%を達成する。 ・「基盤教養科目」及び「高度教養科目」において、ルーブリックを継続して実施する。。
						○ブレンディッド・ラーニング試行（教育DX推進チーム）	○ブレンディッド・ラーニング試行拡大 実績値：（34%）	○ブレンディッド・全面実施（毎年実態調査） 実績値：（29.6%）	実績値：100%	実績値：100%			・ブレンディッド・ラーニングの実施率100%の数値目標を達成するため、周知を継続するとともに、実施状況を調査する。 ・デジタル学修コンテンツについては、C-Learningの「教材倉庫」機能も活用した体制で運用を継続する。
		○学生の学修意欲を高め、質の高い主体的な学修を確立	1．多面的評価を活用した的確な学修成果の把握・可視化、企業等への提供 2．学生の学修の質と能力獲得の状況の検証 3．学生が獲得した能力の社会的評価を毎年調査・分析 4．FD推進による授業改善、教育プログラム改善 5．ディプロマサプリメントを開発し運用	9）学修力の獲得実感：対令和３年度比で23%増（第４期中期目標期間最終年度）73.9%→79.9% 10）卒業生に対する企業等の評価：「期待を上回る」と回答した割合：平成30年度～令和２年度平均の５%増（第４期中期目標期間最終年度） 55.6%→57.8%	客観・共通指標 中期計画	○ルーブリック試案作成（教M企画室）	○ルーブリック試案作成・試行、新レーダーチャート検討	○ルーブリック評価開始、新レーダーチャート運用開始					・基盤教養科目、高度教養科目及び各学部において決定した専門教育科目でのルーブリック評価について、全学的な活用状況を把握し、適切な運用のための検討を行う。
						○学修力獲得実感に関する調査（毎年）	目標値：75.0% 実績値：78.0%	目標値：76.5% 実績値：78.9%	目標値：78.0% 実績値：86.7%	目標値：79.9% 実績値：84.8%	目標値：79.9%	目標値：79.9%	・「学生総合調査」を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認しつつ、その検証を行う。
						○就職先企業アンケート調査（毎年）	目標値：56.0% 実績値：71.5%	目標値：56.6% 実績値：65.0%	目標値：57.2% 実績値：74.0%	目標値：57.8% 実績値：60.6%	目標値：57.8%	目標値：57.8%	令和５年３月の卒業生を採用した実績のある企業等に対し、就職先企業アンケート調査を11月頃に実施し、当該指標の数値を確認する。
						○全学FD、各学部FDによる授業改善、教育プログラム改善							・企画総務課（IR担当）と連携し、教学IRに関する分析やUUIR-Report等による結果公表・周知を行う。
							○ディプロマサプリメントの検討		○ディプロマサプリメントの開発・試行	○ディプロマサプリメントの運用開始			令和９年３月に、全学部卒業生への配付を行う。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略２【時代を先導する教育組織・プログラムの創出】	○地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付けた人材の育成	１．新学位プログラムの創設 ２．副専攻プログラムの設置	５）本学入学者に占める県内高校出身者の割合：第３期平均の５%増（新学位プログラム設置以降、第４期中期目標期間平均）　33.0%→36.3% ６）大学教育への満足度（３年生）：第３期平均の10%増（第４期中期目標期間最終年度） 54.4%→59.0%	中期計画	○新学位プログラムの組織の大枠を決定	○新学位プログラムの設置計画書作成（３月末提出）	○新学位プログラム設置審査・設置認可、広報、学生募集	○新学位プログラム設置・１期生入学			○新学位プログラム完成	高校訪問について，R7年度と同様，地域デザイン科学部および工学部と連携・分担をしながら進める。具体的な訪問校については，R8年度入学者選抜の結果を踏まえながら，3学部で検討の上，決定する。 また，フロムページ社や河合塾等へのWebページ広告等も従来通り実施する。
									○学系別志願倍率調査・分析（毎年）				1期生の高校時代の文系と理系の割合が文系：25%，理系：73%，区別無：2%であったのに対して，2年次の学系選択は，データサイエンス学系：54.2%，経営学系：42.4%となった。R8年度後期は，2期生の学系選択の時期となるため，データサイエンス学系と経営学系のバランス化に努めると共に，これらのデータを広報活動にも活用していく。
							実績値（DS経営設置前のため参考）：33.6%	実績値（DS経営設置前のため参考）：33.7%	○県内高校出身者割合調査（毎年） 目標値：36.3% 実績値：35.3%	目標値：36.3% 実績値：33.6%	目標値：36.3%	目標値：36.3%	県内高校については，他学部と連携せずに独自で訪問することとなっているため，受験者が期待できる高校を中心に，継続的に訪問する。 R6～8年度入学者選抜結果の3年間のデータが揃うことから，高校側にデータを示すなど，広報活動に活用しながら，県内受験者の増加に努める。
						○副専攻プログラムの内容を決定、学外向け広報	○副専攻プログラム設置・学生の履修開始						・Learning+１「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム」及び「マネジメントプログラム」について、各プログラムの履修状況を把握し、各プログラム担当教員を中心に、受講者数の増加策や今後の展開について継続的に検討を行う。
						○大学教育への満足度調査（３年生、毎年）	目標値：55.5% 実績値：56.1%	目標値56.5% 実績値：64.3%	目標値：57.5% 実績値：69.9%	目標値：59.0% 実績値：72.2%	目標値：59.0%	目標値：59.0%	・「学生総合調査」を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認しつつ、その検証を行う。
		○新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AIの工学専門教育の全学展開と地域への普及	１．他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手 ２．基盤教育センターで特任助教２名を新規雇用 ３．数理・データサイエンス・AIの発展的な内容の専門科目の開講準備 ４．副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開設 ５．文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）の開設準備	文理融合型数理・データサイエンス教育プログラムの修了者数（延べ人数） ・基礎コース：500名 ・応用コース：300名	中期計画プラス	○数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース）設置	○数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース） 目標値： 基礎200名 実績値 （R３～R４）：234名	○数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）の運用開始 目標値： 基礎300名 実績値 （R３～R５）：368名 応用100名 実績値 （R５）：25名	目標値： 基礎400名 実績値 （R３～R６）：1,705名 応用200名 実績値 （R５～R６）：553名 ○社会人リカレント教育の開始	目標値： 基礎500名 実績値 （R3～R7）：2,682名 応用200名 実績値 （R5～R7）：1,248名	目標値： 基礎500名 応用300名	目標値： 基礎500名 応用300名	・文科省が示した数理・データサイエンス・AIに関する基礎的素養を備えた人材を育成する「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム」の継続的な新規修了者の輩出を目指す取組として当該プログラムの周知を図る。 ・学生の履修意欲を高め、最新の知見を取り入れる教育プログラムの高度化を行う。 ・本学の教育プログラムを基盤とした社会人向けリカレント教育も推進する。
						○他機関の数理・データサイエンス・AI教育の教材の調査	○他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手						「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業における特定分野校としての活動を継続する。具体的には、数理データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム作成「理工系標準教材」の普及・更新に協力する。
						○副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開設準備	○副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開設、実施						Learning+１「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース・応用コース）」の修了者状況の把握に努める。各学部と連携してデータサイエンス関連専門科目の高度化を図る。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）					R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略３【実践的な大学院教育の推進】	○幅広い文理複眼的な視点を備えた人材の輩出	１．文理融合・分野融合を特色とする教育プログラムのさらなる高度化 ２．専門分野の知識・技能の深化と分野をまたがる指導教員体制の整備 ３．地域社会・産業界との共同研究、連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等の実施 ４．社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育・研究プログラムでの実施・分析	14）在学中に地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト等に係わった学生の割合：令和２年度実績の２倍以上（第４期中期目標期間最終年度）（４％増／年でR７末に15.5×2.00=31%） 15.5%→31%	中期計画共通指標	○MCの各プログラムに対して、カリキュラムの点検を依頼	○MCカリキュラムの文理融合・分野融合の共通的科目の改善	○改善・高度化したMCカリキュラムの実施		○外部評価に基づく見直し	○見直し・改善したMCカリキュラムの実施		○引き続き、改善したカリキュラムの実施と共に、各教員が担当している学部、博士前期、博士後期（所属していれば）のカリキュラムのバランス及び関連性を考えた上で、博士前期のカリキュラムの実施状況をFD担当がモニタリングし、その結果を代議員会で議論の上、次年度にフィードバックする。（FD担当） 　また、教員の定年等を見据えたリテラシー科目やプログラム専門科目の担当体制についても議論を進める。 ○先行履修制度の活用による集中的研究時間の確保や、研究時間を圧迫するような早期からの過度な就職活動を控えるよう指導するなど、学生が計画に沿った研究実行を心がけるよう取組みを検討し実行する。
						○MC/DCにおける分野融合・社会共創にかかわる教育支援のための教員の任用 ○R４年度以降の社会共創・分野融合研究の支援策について検討（再掲）	○当該年度修了生の在学中の共同研究・連携プロジェクト関与に関する調査実施（毎年度３月） 目標値：19% 実績値：8.2%	目標値：23% 実績値：17.3%	目標値：27% 実績値：23%	目標値：31% 実績値：33.8%	目標値：35%	目標値：39%	○R7は学位授与数が22となり目標を達成したが、引き続き、共同研究・受託研究・受託事業や、栃木県内の地方公共団体、NGO、NPO 等との連携を行っている教員の学生の積極的な参加を促すとともに、授業科目において、県内団体等の協力で実施した実習やフィールドワーク等への参加を確認する。 ○学生に対しても、大学院生として企業との共同研究等に参画できる事のメリットを周知する一方、教員側には、学生の研究室配属の際に研究室選択の材料となるよう、共同研究を実施しているなどをアピールするよう依頼する。 ○学生の共同研究参画に関する教員からの報告漏れなども懸念されるので、学位論文提出の際、自動的に共同研究参画の有無などが調査できるような学位論文提出票などの導入をを検討する。確認する。
				15）修了生に対する企業等の肯定的評価：60%以上（第４期中期目標期間最終年度）（２%増／回でR７末に60%）　55.6%→60%		○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 ○R１、 R２年度修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～１月頃）		○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法等検討	○R２年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：59% 実績値：72%	○R３年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：60% 実績値：65.4%	○R４年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：61%	○R５年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：62%	○大学教育の評価のため、引き続き修了生の就職先に対するアンケート調査を実施する。
		○社会デザインとイノベーションの創生を支え、STI for SDGsを推進する高度専門職業人及び創造的能力を備えた人材の育成	１．キャリア指導の充実によるDC進学率の向上 ２．他大学からの本学DC課程進学者の増加 ３．DC課程への留学生勧誘のための制度等の改革 ４．産業界、地域からの社会人DC学生を獲得するためのキャンペーン、プロモーション ５．地域産業界・経済界と連携したDC学生への授業料免除制度などの多様な経済的支援 ６．大学院生の学術論文発表の支援・促進	○博士号授与数　年平均17名（DC入学定員25名の67%） ※R４、R５の指標は工学研究科50%、国際学研究科90% ○博士号授与数（標準修業年限内）年平均13名（DC入学定員25名の52%） ※R４、R５の指標は工学研究科50%、国際学研究科80% ○DC課程への学内からの進学者数　年平均５名以上（DC入学定員25名の20%） ○DC学生による学術誌への論文掲載件数：年間25件以上 ○DC修了生に対する企業等の肯定的評価：80%以上	中期計画プラス	客観・共通指標	○博士号授与数目標値：工学研究科15名 実績値：８名 国際学研究科３名 実績値：１名	目標値： 工学研究科15名 実績値：５名 国際学研究科３名 実績値：２名 地域創生科学研究科 実績値：５名	目標値：17名 地域創生科学研究科 実績値：11名 工学研究科 実績値：５名 国際学研究科 実績値：１名	目標値：17名 地域創生科学研究科 実績値：21名 工学研究科 実績値：２名 国際学研究科 実績値：１名	目標値：17名	目標値：17名	○引き続き企業在籍者と学生が会う機会を設け、リアルな情報を収集することにより、キャリア教育を推進する。
							○標準修業年限内修了者数目標値：工学研究科15名 実績値：６名、 国際学研究科２名 実績値：０名	目標値： 工学研究科15名 実績値：２名、 国際学研究科２名 実績値：１名 地域創生科学研究科 実績値：５名	目標値：13名 地域創生科学研究科 実績値：７名 工学研究科 実績値：５名 国際学研究科 実績値：０名	目標値：13名 地域創生科学研究科 実績値：16名 工学研究科 実績値：２名 国際学研究科 実績値：０名	目標値：13名	目標値：13名	
							○DC課程への学内進学者数目標値：５名 実績値：13名	目標値：５名 実績値：12名	目標値：５名 実績値：13名	目標値：５名 実績値：６名	目標値：５名	目標値：５名	○DC課程への進学者の維持及び増加政策を継続して検討する。 併せて、学内進学者増加政策として学部、キャリアフェスティバル、オープンキャンパスなどで大学院の説明を行う。 国費外人留学生の優先配置をプログラムを活用し、外国人留学生勧誘を推進する。
							○DC学生学術論文投稿支援制度開始 目標論文数：25本 実績値：13本	目標値：25本 実績値：28本	目標値：25本 実績値：36本	目標値：25本 実績値：37本	目標値：25本	目標値：25本	○引き続き、論文投稿支援制度の支援内容などの周知活動を実施する。
						○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 ○R１、R２年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～１月頃）		○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討		○R５、 ６年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（９月頃） 目標値：80% 実績値：100%		○R７、 R８年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（９月頃） 目標値：80%	○なし

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略４【共修によるグローバルキャンパスの構築】	○国際感覚豊かな学生の育成	１．国際学部が主導的な役割を担い、留学生と日本人学生が共修する科目群を導入 ２．国際交流協定締結大学、国内他大学等との協力、連携を通じた国際的な教育プログラムを実施し、既存の「グローバル人材育成プログラム」を刷新 ３．留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織を構築し、共修活動を強化 ４．協定校等とのオンライン交流を強化し、実留学とオンラインよる「ハイブリッド交流」プログラムを拡充。 ５．実践的海外経験の機会拡充 →全学部学生が多様な異なる価値観に触れる機会の拡充	18）「グローバル人材育成プログラム」各年度新規登録者数：第３期平均の20%増　131人→157人 19）「グローバル人材育成プログラム」受講者のグローバル関連能力の獲得実感：全学平均を65%上回る（第４期中期目標期間最終年度）	中期計画	○新グローバル人材育成プログラムの大枠を決定	○新基盤教育の内容決定	○新グローバル人材育成プログラム学生の履修開始				○新プログラム第１期卒業生	Ｒ７年度に策定・公表した「宇都宮大学グローバル戦略」に基づき、学内関係部局と連携しながら国際化施策を具体化・実行する。グローバル共修などの主要取組については実施状況を整理し、可視化する。
							○新グローバル人材育成プログラムの内容決定 実績値：（141人）	○新グローバル人材育成プログラム履修者数調査（毎年） 目標値：157人 実績値：233人	目標値：157人 実績値：203人	目標値：157人 実績値：169人	目標値：157人	目標値：157人	グローバル人材育成プログラムに関する一連の授業や各種海外研修などへの参加者を増やすため、プログラムの魅力を効果に伝達する方策を引き続き検討する。あわせて、グローバル共修を通じて獲得される能力について、既存のアンケートやルーブリック評価を活用しながら把握方法を整理し、継続的な検証に向けた基盤を整備する。
						○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感予備調査	○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感調査（毎年）	目標値：50% 実績値：86.1%	目標値：60% 実績値：60.5%	目標値：65% 実績値：70.8%	目標値：65%	目標値：65%	グローバル人材育成プログラムを構成する授業の内容や特色を伝える機会を一層充実させ、グローバルな意欲・関心の高い学生に対して、プログラムへの登録を促進する。 　また、プログラム参加学生に対しては、異文化理解や国際交流、国際課題への関心を高めることを意識した教育内容の充実を図るとともに、関連授業においてルーブリック評価によるフィードバックを行い、プログラムの強化に取り組む。 　さらに、1年次に実施したアンケート結果を分析し、グローバル能力の獲得に対する実感度が低い学生に対しては、2～4年次に国際関連の授業やイベント等を積極的に案内し参加を促すなど、継続的なフォローアップを行っていく。
				○ハイブリッド交流プログラム参加者数：第３期平均(ハイブリット交流プログラム実施期間R１～R３)から30%増　54人→70人 ※ハイブリッド交流プログラム参加者数：対面とハイブリッドの両方を含む国際交流プログラム参加者数 ○留学生チューター等の登録者数：第３期平均（コロナ禍の影響のないH28～R１）の10%増 57.8人→64人 ○留学生の卒業、修了後の定着数：第３期平均の10%増　21.8人→24人	中期計画プラス	○留学生チューター制度の見直し	○ハイブリッド交流プログラムの拡充 48人	目標値：59人 実績値：152人	目標値：65人 実績値：170人	目標値：70人 実績値：91人	目標値：70人	目標値：70人	Ｒ８年度も、峰キャンパス及び陽東キャンパスにおいて、対面及びオンラインを組み合わせたハイブリッド型の国際交流プログラムを継続的に実施する。実施に際しては、地域のグローバル化の推進や多文化共生などの取組を実践している自治体、団体、民間企業等との連携体制を構築し、共同企画・実施を進める。 キャンパス内における国際交流プログラムを充実し、学生のグローバルな課題や多文化社会への関心を喚起するとともに、海外留学や国際的な学修活動への興味・関心を高める機会を提供する。さらに、これらの取組を地域と連携して展開することにより、学生の学びを地域社会に開き、地域のグローバル化の推進にも寄与することを目指す。
							○留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織の構築 49人	目標値：60.7人 実績値：78人	目標値：62.4人 実績値：90人	目標値：64人 実績値：72人	目標値：64人	目標値：64人	Ｒ８年度においても、新規来日留学生を対象に、留学生アドバイザー及び留学生チューターが連携して、生活立ち上げや学内適応に関する支援を行う。あわせて、交換留学フェアや新規来日留学生歓迎会等の交流プログラムについては、日本人学生・留学生・留学生アドバイザーの意見を取り入れ、学生主体の企画・運営を進めることで、継続的な交流の仕組みとして発展させる。 　さらに、地域においてグローバルな取組を行っている自治体や関係団体等と連携したイベントを実施し、学内にとどまらない交流機会を創出する。これらの取組を通じ、留学生と国内学生の相互理解を深めるとともに、チューター活動への参加意欲や継続的関与を促進する。
							○留学生への定着支援プログラムの構築	目標値：22.8人 実績値：18名	目標値：23.5人 実績値：15人	目標値：24人 実績値：14人	目標値：24人	目標値：24人	コロナ禍以降、日本での就職希望者が減少傾向にあるため、地方自治体や県内外の企業と連携し、留学生を対象とした就職ガイダンスや実践的なセミナーを開催することで、日本で働くことへの関心を高めるとともに、日本での就職に関する情報提供の充実を図る。 　また、JETRO栃木と連携した共修型インターンシップを含む実践的なプログラムも充実させ、留学生のキャリア形成に関する意識向上を図るとともに、就職やインターンシップに向けた留学生と企業とのマッチングの機会を創出する。 　加えて、留学生・国際交流センターおよび就職・キャリア支援センターを中核とする学内ワーキンググループにて、上記の内容を体系的に実施するためのプログラムを構築し、留学生就職促進教育プログラム認定制度（文部科学省）への申請を行う。 に申請する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略５【高大接続改革と新たなアドミッションの展開】	○高大連携活動の拡充・強化、iP-Uを活かした高大接続入試によるポテンシャルの高い人材の受け入れ、優秀な人材の育成	１．選抜戦略検討・実施・インセンティブ等検討 ２．GSC実施	○iP-U特別選抜（仮称）を２学部以上で実施する。	中期計画プラス	○iP-U特別選抜構想案の承認 ○（仮）iP-U特別選抜準備委員会の設置				○iP-U特別選抜（仮称）の実施（２学部以上）	○iP-U特別選抜（仮称）の実施（２学部以上）	○iP-U特別選抜（仮称）の実施（２学部以上）	・募集要項を発表し、入学者選抜を実施する。 ・総合型選抜の入試の改善について検討する。
							○iP-Uゼミナールの開講 目標値：20名 実績値：46名	目標値：90名 実績値：241名	目標値：135名 実績値：278名	目標値：135名 実績値：249名	目標値：135名	目標値：135名	・引き続き、未来デザイン入試の広報、優秀なiP-U修了生が受験しやすい方策を検討する。 ・総合型選抜の入試の改善、それに資する高校生向け公開講座の実施を検討する。 ・iP-Uを実施（今年度通り40名程度選抜）する。 ・STELLAなどの外部資金獲得を検討する。
		○新APに合致した選抜方法の確立による本学の学びにマッチした資質・能力を有する入学者の安定的な確保、エビデンスベースの入試戦略の立案・実施	１．新APの改訂・公表（戦略１入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成の確立　再掲） ２．新APに合致し、新学習指導要領や高大接続改革の趣旨を踏まえた入学者選抜方法の検討 ３．エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立 ４．選抜要項、募集要項、ガイドブックの改善 ５．EMIR活用による入試改革、入試広報	○一般選抜志願倍率：第３期平均の25%UP（第４期中期目標期間最終年度目標値：3.56倍） ・第３期の志願倍率平均：2.84倍	中期計画プラス		○令和６年度・令和７年度入学者選抜の検討・公表	○令和６年度入学者選抜実施	○令和７年度入学者選抜実施（新課程対応）				・令和10年度入学者選抜の変更点について、全学的な調整をはかるとともに６月末を目途に公表を行う。 ・入学者選抜改善のために、令和８年度入学者選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。
							○エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立	○全学方針に基づく精力的な高校訪問の実施					入試広報方針のブラッシュアップをはかり、一般選抜の志願倍率を保ちつつ、よりAPにマッチした学生の確保に努める。
							○選抜要項・募集要項・ガイドブックの改善検討	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの一部リニューアル	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの全面リニューアル				令和８年度以降の入試広報方針に基づき、マス向けの入試広報及びターゲットを明確にした入試広報を着実に実施する。
							○入学後の選抜区分別成績追跡調査の手法検討	○各選抜入学者の成績追跡調査（試行）	○各選抜入学者の成績追跡調査				企画総務課で作成いただいたBIツールや出願時アンケート結果等を踏まえ、令和８年度も引き続き調査を進める。
						○一般選抜志願倍率の評価	目標値：3.00倍 実績値：3.00倍	目標値：3.11倍 実績値：4.00倍	目標値：3.22倍 実績値：3.40倍	目標値：3.33倍 実績値：3.36倍	目標値：3.44倍	目標値：3.56倍	
	戦略６【学生の多様なニーズへの支援の充実】	○誰もが安心してともに学ぶインクルーシブな環境の整備 ○学生のメンタルヘルスケアの充実、経済的支援	１．学生支援体制の改革、整備 ２．教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の実施 ３．学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介 ４．ピア・サポート制度の見直し、実施、研修 ５．ラーニング・コモンズの学生相談機能強化	○教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の受講率：令和７年までに100% ○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介実施率：令和７年までに100% ○学生の大学の支援体制への満足度：第３期最終年度の20%アップ 39.2%→51.4%	中期計画プラス	○学生支援体制の改革、整備の準備	○「学生なんでも相談窓口」へのカウンセラー配置						再編した学生相談体制及び取組内容について学生及び教職員の意見を基に検証を行い、必要に応じて改善について検討する。
							○教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の実施（19.2%）	目標値：受講率50% 実績値：68.3%	目標値：受講率80% 実績値：90.8%	目標値：受講率100% 実績値：99.8%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	引き続き、オンラインを活用した教職員に対するメンタルヘルスケア研修を実施するとともに、障がい学生への合理的配慮等に関して理解を深める研修を教職員対象に実施する。
							○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介 実績値：（70%）	目標値：実施率30% 実績値：75.9%	目標値：実施率60% 実績値：100%	目標値：実施率100% 実績値：100%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	引き続き、学生へのメンタルヘルスケアに関する授業の実施率100%を継続する。
							○ラーニング・コモンズの学生相談機能強化（峰）	○機能強化（陽東）	○機能強化（アカデミックサポーター）				令和７年度に確立したマニュアルや研修を学生に向けてアピールし（「宇大ラーニングサポータとして活動するのは大変そう」という一部の学生が感じているイメージを払拭する）、宇大ラーニングサポーターに新たに加わる際のハードルを下げ、全ての学部において満遍なくサポーターが存在する状況をつくり出す。また、これまでは活動内容を拡大させる一方であったが、宇大生や宇大にとって真に必要な活動は何かということについて議論し、活動内容を精選し、限られた資源（予算・人員）を精選された活動に集中的に投入できるようにする。このことで、活動の持続性をより高めていく。
							○学生の大学の支援体制への満足度調査 実績値：（46.9%）	目標値： 45.3% 実績値：50.4%	目標値： 48.3% 実績値：53.7%	目標値： 51.4% 実績値：55.4%	目標値： 51.4%	目標値： 51.4%	「学生総合調査」で当該指標の数値を確認し、必要な措置を講じる。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision2　持続可能な社会の実現に資する研究	戦略７【研究力の強化と研究支援体制の整備】	○研究力強化と研究支援体制ならびに設備の整備	１．人員配置の再検討を含む研究組織整備 ２．学術ユニットの設置 ３．社会共創・異分野融合型研究支援 ４．研究推進機構（URA等）による研究支援 ５．研究基盤の計画的整備と共用化の推進 ６．研究支援人材の育成と組織化 ７．若手研究者への支援強化	○常勤教員当り研究業績数（件）H30～R２実績（地2.0、国0.6、教0.8、工2.2、農1.6）の50%増（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得件数　H30～R２実績（地0.3件、国0.4件、教0.4件、工0.5件、農0.5件）の50%増し（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得額　H30～R２実績（地759千円、国1,012千円、教516千円、工1，142千円、農1,008千円）の20%増以上 ○常勤教員当りの受託・共同研究受入額　H30～R２実績683千円の50%増	中期計画プラス 客観・共通指標		○教員当り研究業績数目標値： 地3、国2、教2、工3、農3 実績値：地1.9、国0.6、教0.9、工2.1、農1.7	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3 実績値：地 1.8、国0.8、教1、工2、農1.7	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3 実績値：地 1.7、国0.9、教1.1、工1.9、農1.6	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3 実績値：地 2、国0.8、教1.1、工2.2、農1.6	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	客観・共通指標については、もともと「50%増」とかなり高い目標値を設定したうえに、教員が目標を認識しやすいように「整数値（50%増(端数切上)）」としたため、結果として「H30～R２ 実績値」の最低1.5倍から3.3倍以上となっている場合もあり、目標値と実績値の乖離が散見される状況となっている。なお、これらの客観・共通指標は、同じグループの大学間の相対評価で利用されている指標である。本学では、これら指標となる数値を改善するため、各種内容を検討し継続して支援事業を行っていく。 ○論文執筆支援に関する計画 ・引き続きオープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援の強化し、教員の研究業績数の増加を図る。支援成果の確認として、大学全体の論文投稿数を継続的に確認し、支援制度の改善を検討していく。論文投稿支援の具体策として既存の学内研究助成の見直しを行ったうえで本支援額を倍増させ採択枠を大幅に拡大するとともに、申請時期についても従来の随時から前後期（５月・10月）に区切って集中投下することにより効果的な支援を行う。(継続)(随時) ○外部資金獲得支援に関する計画 ・内容を見直したうえ、７～８月に科研費プロジェクトを実施する。（継続） ・科研費申請の添削支援は、前年度の実績等を検証し、支援対象の種目の限定等、費用対効果を見込める支援策として見直し、７月頃から支援を開始する。（継続） ・本学の戦略に沿った重点領域の選定はプロジェクトの推進をはじめ、各府省の競争的資金等の外部資金獲得のために、URAの業務を整理したうえで有効な配置を行う。 ○研究支援に関する計画 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。なお、新規の該当者の推薦については９月頃から受付を開始し、該当者がいた場合は年内に認定し、年度内に称号を付与する。（継続） ・若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。新規の支援者の推薦については６月頃から受付を開始する。また、本経費支援者に対し、報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討していく。(継続)(通年) ・新任教員研究支援経費は引き続き本年度新規採用される教員に対して行い、新任教員研究追加支援経費は、新任教員研究促進支援経費として、より新任教員や若手教員の研究の促進を図る支援策として実施し、本制度についても報告書の提出を義務付けることとし、効果の検証や支援制度の改善を検討していく。(継続)(随時) ○研究基盤整備に関する計画 ・令和６年度に対象設備について実施したヒアリングの結果を基に、教育研究基盤戦略会議において、中長期の設備整備について検討する。（継続） ・学内設備の共用化を進める。(継続)(随時) ・教育研究基盤の共用化と運用、研究支援の充実を目指した、研究支援人材の組織の在り方について継続して検討する。(継続)(通年) ・過去に実績値について要因・原因の分析を行い改善・推進は図る ・無償の共同研究契約に関して、専門的知見・ノウハウといった無形な知的資産が正当に評価・還元されることで、教員のモチベーションが向上し、より質 の高い研究活動へと繋がるように有償化とする方針を進める。
							○教員当り科研費件数目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地0.4、国0.5、教0.5、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地0.6、国0.4、教0.6、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地0.7、国0.4、教0.6、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地 0.7、国0.4、教0.5、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１	
							○教員当り科研費獲得額目標値：地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円 実績値：地756千円、国1,047千円、教533千円、工1,414千円、農910千円	目標値： 地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円 実績値：地989千円、国1,018千円、教527千円、工1,680千円、農954千円	目標値： 地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円 実績値：地1,354千円、国975千円、教530千円、工1,655千円、農1,010千円	目標値： 地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円 実績値：地1,407千円、国868千円、教534千円、工1,489千円、農1,188千円	目標値： 地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円	目標値： 地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円	
							○教員当り受託・共同研究受入額目標値：1,024千円 実績値：839千円	目標値： 1,024千円 実績値：973千円	目標値： 1,024千円 実績値：897千円	目標値： 1,024千円 実績値：1,192千円	目標値： 1,024千円	目標値： 1,024千円	
							○学内助成制度（社会共創、異分野融合、若手）		○学内助成制度見直し				
							○教育研究基盤戦略に基づく学内施設・設備整備						
		光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進	１．世界初の光工学教育の体系化 ２．研究領域の整備 ３．教育研究組織の拡充 ４．国際研究ネットワークUU-GONの発展・強化 ５．光工学社会実装拠点の形成	○共同研究講座等または寄附講座の設置：累計３件 ○UU-GONへの教員派遣：３名／年 ○海外著名研究者の招聘：２名／年 ○企業寄附金：5,000千円／年	中期計画プラス		○光工学教育体系の検討			○教育プログラムの実施			ロードマップの数値目標の達成のために具体的に行動計画する。 【戦略７】光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進のために、医工学分野の強化、光工学社会実装拠点、国際化および組織整備計画を更に進めていく。さらに令和7年度に採択された内閣府「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業・光で創る国家戦略級基盤産業－オプティクス＆フォトニクス　トランスフォーメーション－　拠点構想」とも連携して有機的に目標達成を加速させる ○予算措置を有機的に組み合わせて数値目標に近づける。 ・内閣府「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業・光で創る国家戦略級基盤産業－オプティクス＆フォトニクス　トランスフォーメーション－　拠点構想」 ・組織改革経費「研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業-オプティクス分野の教育研究の体系化と国際化による光工学社会実装拠点の形成-」 ・学内措置「光工学国際産学連携教育研究拠点形成事業」 ・国費留学生の優先配置「オプティクス国際イノベーション人材プログラム」 ○光工学社会実装拠点 ・共同研究領域等 目標値の３件の契約に向けて、現在、交渉中の１件の実現に慎重に取り組む。さらに、興味を持ってもらっている１件を具体化させていく。 ・光工学社会実装拠点化のための準備委員会設置による予算措置を模索する。 ・令和６年度から開始している研究担当理事と打合せを継続し、その中で光工学社会実装拠点のためのスペースが必要なことが確認されたため、令和８年度は、内閣府事業とも関連づけ、大学発ベンチャーや共同研究部門を取りまとめるための組織化を図る。また、オプティクス教育研究センターほか議論が始まった改組計画の中にも組み込んでいく。 ○国際化 ・UU-GONへの教員派遣　５名／年 オプティクス教育研究センターの予算で２名、その他で５名。内閣府の国際化予算ともに進める。 ○海外著名研究者の招聘　５名／年 IWOB2025を中心に海外からの著名研究者をオプティクス教育研究センター予算で招聘する。内閣府の国際化予算ともに進める。 ○企業寄附金 3C基金基金部局等使途特定（オプティクス教育研究センター）と共同研究部門とで3,000千円／年を目指す。 ・現在まで実現できなかった企業を中心に実際に訪問し寄付金の増額を図る。 ○光工学教育の体系化および組織整備を進めてきたが、立案から実行のフェーズとなる。実施グループをつくり推進する。
							（０件）	（０件）		○共同研究講座または寄附講座設置目標値：累計１件 実績値：累計１件	目標値：累計１件	目標値：累計３件	
							○UU-GONへの教員派遣目標値：３名 実績値：４名	目標値：３名 実績値：４名	目標値：３名 実績値：４名	目標値：３名 実績値：６名	目標値：３名	目標値：３名	
							○海外著名研究者の招聘 目標：２名 実績値：３名	目標値：２名 実績値：２名	目標値：２名 実績値：２名	目標値：２名 実績値：９名	目標値：２名	目標値：２名	
							目標額： 3,000千円 実績値：6,538千円	目標額： 3,000千円 実績値：3,980千円	目標額： 3,000千円 実績値：1,020千円	目標額： 5,000千円 実績値：1,290千円（3C基金）	目標額： 5,000千円	目標額： 5,000千円	
										○光工学社会実装拠点設置			
		○アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化	１．異分野融合型の植物分子農学研究の学内支援 ２．生物産業シーズ開発の学外共同研究の支援 ３．外部講師による研究セミナー ４．学内教員による交流会 ５．特徴的な施設設備の整備	○学内融合研究件数：のべ24件以上 ○学外共同研究件数：のべ70件以上 ○文理融合による地域活性化（野生イチゴを材料とした地域系企業）	中期計画プラス		○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ１）		○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ２）				・R4から開始した野生イチゴプロジェクトの研究活動や、SNS・HPによる情報発信および本プロジェクトに関わる学内外の研究者による月例ミーティングを継続する。 ・当プロジェクト活動の拡大を見据え、農学部との連携を基軸とした研究体制の高度化を図り、学内外との協働による新たな研究・教育モデルの創出を目指す。 ・イチゴプロジェクトに参加する教員が、それぞれの専門分野に基づきイチゴに関連する個別テーマを設定し、学会発表や論文執筆を積極的に行うことで、イチゴのバイオロジー研究を推進する。 ・令和8年度は、R6年４月より継続的に開催してきたイチゴセミナーを発展させ、イチゴ研究に関する専門的議論の場として「イチゴシンポジウム」を主催する。栃木県イチゴ研究所と連携し、国内外の専門家を招聘することで、研究者間の連携強化および本学におけるイチゴ研究の拠点性の向上を図る。 ・大学本部URA・CDおよび部局専属URAサポートのもと、産学官連携による共同研究の強化をはかる。特に部局専属URAおよび個々の教員がJSTや経産省主催のイノベーション・ジャパンや、アグリビジネス創出フェアといったバイオ・農業系の技術交流展示会に積極的に参加し、当センターの活動をアピールする。 ・競争的資金獲得に向けて各省庁へのアウトリーチ活動や情報収集を積極的におこなう。特に事前相談会などは積極的に活用する。 ・学内共同研究の促進にむけて、教員のマッチングを目指すべく各教員の研究内容の詳細なヒアリングによる情報収集を続ける。 ・学内共同研究（異分野融合研究）および学内交流会を継続する。 ・栃木県農政部やいちご研究所、および他大学などとの交流会および共同研究を継続する。 ・理化学研究所研究員などを含む外部講師による植物分子農学関連のセミナーの開催を継続する。 ・次世代環境制御型イチゴ栽培室を使用した学内外における研究・教育活動を開始する。
							○植物分子農学を核とする学内異分野融合型研究の支援 目標値：４件 実績値：10件	目標値：４件 実績値：14件	目標値：４件 実績値：20件	目標値：４件 実績値：25件	目標値：４件	目標値：４件	
							実績値：（３件）	実績値：（９件）	○学外共同研究の全国展開 件数目標値：10件 実績値：17件	目標値：20件 実績値：19件	目標値：20件	目標値：20件	
											○共同利用・共同研究拠点申請		

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision3　対話から生み出される社会共創	戦略８【地域発オープンイノベーションの先導】	○地域の知の拠点として、イノベーションに結びつく知の創出	１．分野融合・学際的な研究を含む、独創的で卓越した研究の推進 ２．研究IRによる学内研究の分析等に基づく組織対組織の共同研究、連携活動の創出 ３．共同研究講座の設置 ４．研究推進機構を中心とした社会実装を目指すロードマップの明確化 ５．研究開発プロジェクトの発足、実施	20）国際的に著名な学術誌への年間掲載件数：第３期平均の20%増（第４期中期目標期間最終年度） （11～12件増／年でR７年度末に223×1.20=268件） 223件→268件	中期計画	○論文投稿支援策の見直し ○第３期中の実績、2016～2020の５年で平均223件／年	目標値： 234件 実績値：243件	目標値： 245件 実績値：246件	目標値： 257件 実績値：279件	目標値： 268件 実績値：270件	目標値： 279件	目標値： 290件	○論文執筆支援に関する計画【再掲】 ・引き続きオープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援の強化し、教員の研究業績数の増加を図る。支援成果の確認として、大学全体の論文投稿数を継続的に確認し、支援制度の改善を検討していく。論文投稿支援の具体策として既存の学内研究助成の見直しを行ったうえで本支援額を倍増させ採択枠を大幅に拡大するとともに、申請時期についても従来の随時から前後期（５月・10月）に区切って集中投下することにより効果的な支援を行う。(継続)(随時) ○外部資金獲得支援に関する計画【再掲】 ・内容を見直したうえ、７～８月に科研費プロジェクトを実施する。（継続） ・科研費申請の添削支援は、前年度の実績等を検証し、支援対象の種目の限定等、費用対効果を見込める支援策として見直し、７月頃から支援を開始する。（継続） ・本学の戦略に沿った重点領域の選定はプロジェクトの推進をはじめ、各府省の競争的資金等の外部資金獲得のために、URAの業務を整理したうえで有効な配置を行う。 ○研究支援に関する計画【再掲】 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。なお、新規の該当者の推薦については９月頃から受付を開始し、該当者がいた場合は年内に認定し、年度内に称号を付与する。（継続） ・若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。新規の支援者の推薦については６月頃から受付を開始する。また、本経費支援者に対し、報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討していく。(継続)(通年) ・新任教員研究支援経費は引き続き本年度新規採用される教員に対して行い、新任教員研究追加支援経費は、新任教員研究促進支援経費として、より新任教員や若手教員の研究の促進を図る支援策として実施し、本制度についても報告書の提出を義務付けることとし、効果の検証や支援制度の改善を検討していく。(継続)(随時) ○研究活性化に関する計画【再掲】 ・社会実装のプロジェクトの令和8年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。
				21）共同研究・受託研究等の年間件数：第３期平均の15%増（第４期中期目標期間最終年度） （９～10件増／年でR７年度末に245×1.15=282件） 245件→282件		○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第３期中の実績、2016～2020の５年で平均245件／年	目標値： 254件 実績値：274件	目標値： 263件 実績値：281件	目標値： 272件 実績値：281件	目標値： 282件 実績値：305件	目標値： 292件	目標値： 302件	
				22）社会実装に至ったプロジェクトの第４期累計件数：第３期実績の50%増　（25～26件／年でR７年度末に69×1.50=104件）　69件→104件		○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第３期中の件数調査（実施済）2016～2020の５年で69件 ○第４期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部局に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計26件 実績値：24件	目標値： 累計52件 実績値：48件	目標値： 累計78件 実績値：72件	目標値： 累計104件 実績値：191件	目標値： 累計130件	目標値： 累計155件	
		○ロボティクス工農技術研究所(REAL)を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身に付けた技術者の輩出	１．イノベーションに基づいた社会実装へのロードマップを明らかにした「ごった煮」プロジェクトの立ち上げ ２．イノベーション達成レベルとロードマップの進捗の評価の徹底	○プロジェクト累積数：R３年度実績（12件）の20%増 ○イノベーション達成レベル４を実現したプロジェクト数　４期中累計８件	中期計画プラス		○プロジェクト累積数目標値：12件 実績値：14件	目標値： 13件 実績値：14件	目標値： 14件 実績値：15件	目標値： 15件 実績値：17件	目標値： 15件	目標値： 15件	○設備利用料金を改定する。値上げによる入居プロジェクトの離脱がないように、説明及び方法を検討する。 ○目標累計プロジェクト数15件を超え、17件となった。現在もプロジェクトの芽がいくつかあり、プロジェクト申請の相談、フォローを行い、プロジェクト増を狙う。 ○稼働中（進捗に問題のあるものも含め）のプロジェクトの指導・整理を実施する（※1）。 ○当初計画通り、R8年度レベル4達成プロジェクトの累計7件を達成する。 ○７月に全体戦略会議を実施し、プロジェクトの横展開の促進及び、地域連携（※2）を強化する。 ※1 レベル４達成について：各プロジェクトはレベル４達成までのロードマップで参加している。REALでは、レベル４達成率を３割程度と考えており、達成の見込みのないプロジェクトにあっては、その理由等を考察した上で、REALとしての経験・知見を蓄積し、必要に応じてプロジェクトを閉じることも想定している。 ※2 地域連携強化：プロジェクト17（まちづくり協議会）の加入により、地域連携を強化したプロジェクトを組織する。また、プロジェクト14（高機）はとちぎデジタルハブに参加した。以上から地域連携に力を入れる。
							○レベル４達成プロジェクト数目標値：累計２件 実績値：２件	目標値： 累計３件 実績値：５件	目標値： 累計５件 実績値：５件	目標値： 累計６件 実績値：累計６件	目標値： 累計７件	目標値： 累計８件	
	戦略９【地域創生推進モデルの確立】	○地域創生に結びつくイノベーションの創出 ○学生・地域の起業や新産業の創出	・強みのある研究分野の先進的研究、異分野融合研究について １．地域・産業界との地域課題、社会的期待の見出し ２．産学官金連携の共創体制の確立により蓄積した知の社会還元・実装 ３．地域の起業家人材の支援	１）地域（県内企業、自治体、コミュニティ）との共同研究・連携プロジェクト等の年間件数：第３期平均の20%増（第４期中期目標期間最終年度） （４～５件増／年でR７末に81×1.20=97件）　81件→97件	中期計画	○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の５年で平均81件／年	目標値： 85件 実績値：104件	目標値： 89件 実績値：92件	目標値： 93件 実績値：109件	目標値： 97件 実績値：137件	目標値： 101件	目標値： 106件	令和８年度は「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」を軸に、研究支援体制と環境整備を強化に取り組む。戦略イノベ事業の共同研究講座数や企業への営業数等のKPIをアクションプランKPIと有機的に連動させ、事業を推進する。研究支援人材やコーディネーターの更なる確保により、地域企業や自治体との共同研究・連携プロジェクト件数の確実な増加に注力する。これにより、地域創生推進機構全体として、知の社会還元を強力に推進し、戦略イノベ事業、アクションプラン両方の目標達成を図る。 シンクタンク地域経営の専門部門において、自治体、企業等が抱える課題に対して、連携マネジメントを実施しながら、連携プロジェクトや共同研究等の創出につなげることで、外部資金の獲得拡大を図る。
				２）社会実装に至った地域関連プロジェクトの第４期累計件数：第３期実績の50%増（16～17件／年でR７末に45×1.50=67.5件）　45件→68件		○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第３期中の件数調査（実施済）、2016～2020の５年で45件 ○第４期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部局に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計17件 実績値：17件	目標値： 累計34件 実績値：34件	目標値： 累計51件 実績値：49件	目標値： 累計68件 実績値：102件	目標値： 累計85件	目標値： 累計101件	・学部学生・大学院生を対象としたアントレプレナーシップ教育科目を開講する。
		○地域課題の解決	・特色ある研究分野について １．学術研究資源の活用 ２．社会共創促進センターのコーディネーション機能の強化 ３．社会との共働の推進	３）社会に対する学術的知見の提供件数：第３期平均の35%増（第４期中期目標期間平均）　165件→223件 ４）提供した学術的知見の満足度：毎年80%超を維持　80%超→80%超	中期計画	○社会共創促進センター設置の広報活動	○多様な外部との連携・共創の情報を社会共創促進センターに集約 目標値：180件 実績値：188件	目標値： 198件 実績値：265件	目標値： 216件 実績値：228件	目標値： 234件 実績値：274件	目標値： 252件	目標値： 270件	・引き続きコラボレーション・フェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度を向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。 ・引き続き学術的知見の満足度調査を実施するほか、前年度に得られた結果を踏まえ、満足度維持・向上に向けた取組を実施する。
						○コーディネーター、URAを社会共創促進センターに配置換え	○学内の研究シーズと学外のニーズをより適切にマッチング（コンシェルジュ機能の充実） 目標値：80%超 実績値：90%	目標値： 80%超 実績値：90%	目標値： 80%超 実績値：89%	目標値： 80%超 実績値：87%	目標値： 80%超	目標値： 80%超	

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１０【地域教育界の先導】	○質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献	１．授業改善とカリキュラム・指導体制の検証と改善 ２．教職志向向上策、教採試験対策 ３．入学者確保のための広報活動の充実 ４．学校現場のニーズに応じた学校支援の充実	○教員就職率68%（実数:65.7%→68%） ○入試倍率毎年3.0倍以上（実数:2.9倍→3.0倍） ○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	中期計画プラス	○学部新ミッションの制定とその達成のための戦略と計画、指標の設定	○双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施と検証・改善						R８年度で旧カリキュラムで学修した学生が卒業するため、現行カリキュラムにおける斉一科目アンケートならびに各大学の授業評価アンケートの結果を検証し、斉一科目の授業改善に向けた課題を共有し、継続的に授業方法も含めて検討する。 遠隔授業システムの維持管理については、すぐに復旧できない機器の故障・不具合も生じるようになっているため、両大学の遠隔授業システム更新WGにおいて引き続き検討する。
							○斉一科目実施状況調査と改善策検討		○斉一科目の改善と新カリキュラム、指導体制の検討	○斉一科目、指導体制の改善と新カリキュラムの実施			前年度に策定した「斉一科目開講方法の指針」に基づき、授業方法の違い（遠隔授業システムのみ、遠隔授業システム＋Web会議、Web会議のみ、その他）ごとに、斉一科目の質的改善における課題を抽出し、次年度に向けた改善策を検討する。
							○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化 目標値：67% 実績値：59.4%	目標値： 67% 実績値：63.5%	目標値： 67% 実績値：65.9%	目標値： 68% 実績値：66.7%	目標値： 68%	目標値： 68%	教員採用試験の３年次受験に対する学生の意識を高めるために以下の取組を行う。 ・２年次必修の「教職ボランティア入門」を教職志向の向上につなげるために、教職センターと連携し、１年次から学校等支援活動の啓発・推奨をさらに進めていく。 ・教職センターや就職支援室で行われている教職に関する疑問や就職に関する相談についての発信を増やすことで、教師の仕事に対する不安を解消し、教職のメリットの理解を広げる。 教員採用試験対策の強化については、以下の取組を行う。 ・春季／秋季教採セミナーに関しては今年の試みを生かし、C-learningでの周知だけでなくポスターの掲示を行うことで、学生の関心を高め、受講者を増やす。また内容に関しても、２次試験への対策（面接指導など）をより充実させる。 ・「とちぎ教育未来塾」については、申し込みが始まる７月の直前の時期に２～４年生に複数の手段で周知を行う。 ・教員採用２次試験の合格率向上のために就職支援室や同窓会と連携し、面接練習の機会を充実させる。
							○入試広報の検証 目標値：3.0倍以上 実績値：1.9倍	○入試広報の改善強化 目標値：3.0倍以上 実績値：2.2倍	目標値：3.0倍以上 実績値：2.6倍	目標値：3.0倍以上 実績値：2.2倍	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	○【6月～7月高校訪問の実施】 教員就職が見込まれる県内の重点校に加えて、埼玉県、茨城県の高校訪問を増やし、卒業生の活躍状況を交えながら、専門学部ではなく教員養成学部で教員免許を取得することの意義や学びの特色について丁寧な説明を行う。 ○【7月18日 オープンキャンパスの開催】 来学型オープンキャンパスを開催し、分野別の専門的な企画や在学生との交流会を通じ、教職の魅力や共同教育学部での学びの特色を伝え、参加者の入学意欲を高め、志願者数の確保へと繋げる。 ○【7月25日～26日　高校生のための宇大教職探究セミナー、8月上旬 高校生向け理科の探究講座】受講生の増加を見据えた広報の改善を進めるとともに、教職志向をより高めるための講座内容の改善を図る。教職大学院の現職院生とのディスカッションを通じて、教職の魅力・やりがいを伝え、学部の授業の特色を発信する。また、特別選抜への出願につながるよう、参加者自身の探究活動についてのアドバイスも行う。 ○【8月7日 オンライン学部説明会】7月18日のオープンキャンパスに来場できなかった高校生をターゲットに、学部の全体説明を中心に行い、参加者からの質問に丁寧に応じる。 4月以降継続的に行うこと ○【入試情報の発信の改善】入試実績として、合格者平均点や「合格最低点」を公表する。 ○【入学者選抜方法の継続的検証・改善】入試改善のWGを立ち上げ、総合型等の年内入試の拡充、前期日程の配点の見直しの検討を行う。
							目標値：380件以上 実績値：429件	目標値：400件以上 実績値：510件	目標値：450件以上 実績値：532件	目標値：500件以上 実績値：549件	目標値：550件以上	目標値：600件以上	引き続き、サマーセミナーをはじめ、県内外の教員研修等を積極的に行う。
	戦略１１【地域の学び直し拠点機能の拡充】	○ニューノーマル時代のリカレント教育の構築	１．「宇大アカデミー」のプログラムの高度化・デジタル化 ２．「UUカレッジ」に履修証明プログラムを開設 ３．「宇大未来塾」に新たに地域企業などの経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を新設→大学院コースへと発展 ４．新学位プログラムへの社会人入学の推進	16）UUカレッジの受講者の内、履修証明プログラム取得者の割合：10%が取得（第４期中期目標期間最終年度） 17）宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数：第３期実績の50%増　41名→62名	中期計画	○「UUカレッジ」受講生へのオンライン授業受講指導	○「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムの策定及び部分的公開	○履修証明プログラムの公開及びプログラムによる履修の開始	→	○履修証明プログラムによる科目履修認定及び修了希望者への履修証明書交付			受講者のニーズを踏まえ、交付実績の向上を図るため、社会教育主事講習（分割講習）を履修証明プログラムとして位置づけるなど、既存プログラムと合わせたＵＵカレッジの履修証明プログラム構想の実現に向けて検討を進める。また、メンターゼミや特別公開講座、オリエンテーション、受講者による自主的学びあい組織などの強みを積極的に発信することで、より幅広い新規受講者層の獲得と受講料等収入の増を目指す。
						○履修証明プログラム取得者の割合	準備	目標値：５％ 実績値：3.1%	目標値：８％ 実績値：10.6%	目標値：10% 実績値：8.8%	目標値：10%	目標値：10%	
						○地域の若手経営者を対象としたセミナーの開催	○「NFP」を開設	○大学院で「NFP」の修了生の受け入れ体制を整備		○「NFP」の発展型プログラムを大学院修士課程に設置		○「NFP」の発展型プログラムを大学院博士課程に設置	大学院地域創生科学研究科と連携し宇大未来塾のプログラムを利用した単位授与可能な履修証明プログラムを開講し、履修者を確保する。
						○「宇大未来塾」のオンライン開催	○「宇大未来塾」の対面とオンラインのハイブリット開催	○受講生のニーズにあった方法で「宇大未来塾」を受講可能に					
						○宇大未来塾の第４期中期目標期間中の平均履修者数	目標値：62名 実績値：79名	目標値： 62名 実績値：86名	目標値： 62名 実績値：91名	目標値： 62名 実績値：77名	目標値： 62名	目標値： 62名	

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１２【豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元】	○充実したフィールド教育・研究施設を活用した社会共創の実現	１．フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）組織の整備 ２．エクステンション・プログラムの企画、試行 ３．大学生を対象としたフィールド教育の実施 ４．教育関係共同利用拠点事業の実施 ５．地域連携プロジェクト、共同研究の実施 ６．栃木県林業大学校（仮称）との連携協議 ７．農水省・国交省・県・自治体との協働連携	○実施したエクステンション・プログラム：延べ20プログラム、延べ参加者数：400人 ○社会実装に至った課題数：15件 ○産学官連携事業数：35件	中期計画プラス		○フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）構想の検討		○フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）設置				学内連携と異分野融合による教育・研究を推進するフィールド運営と、社会共創促進センターとの連携を通じて地域産業界等と協働し、社会実装に挑む地域連携拠点の形成を図る。
							○エクステンション・プログラム、研修プログラムの検討 実績値：（３プログラム、90人）	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの試行 実績値：（５プログラム、330人）	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：３プログラム、60人 実績値：21プログラム、800人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：５プログラム、100人 実績値：17プログラム、1,007人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：６プログラム、120人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：６プログラム、120人	・「雑草管理技術講座」を基礎を一体として扱う新たな講座として、有料で複数コース開講することとし、その前提として、人員配置や事務フローを整えるとともに、テキストの試用版を作成する。また、野生鳥獣管理に関する社会人講座の開講についても現在実施している研修の整理統合なども含め、実施可能性を検討する。「獣害対策地位域リーダー研修」、「野生動物管理コアカリキュラム」を引き続き開講し、関係技術者の裾野を着実に広げる。また、緊急対応の必要が必要な案件があれば、雑草、野生鳥獣含め、適時的確に必要なプログラムを実施する。
							○大学生を対象としたフィールド教育の実施						・農学部がＲ８年度より全面的に改組されることに伴い、附属農場（Ｒ８年度より未来農学共創センターの一組織）おける実習カリキュラムも全面的に変更され、全ての農学部１年生に対して「フィールド実践演習Ⅰ」が開講する。 ・現カリキュラムの生物資源科学科の２年生約70名向けの「フィールド実習Ⅰ及びⅡ」は引き続き同様の内容・日程で開講する。 ・全学部１年生に向けた基盤教育科目「食と生命のフィールド実践演習」については、引き続き開講し、約35名の履修学生を受け入れる予定である。
							○教育関係共同利用拠点事業の実施						・令和８年度も大学間連携による「オーダーメイド型実習」と宇都宮大が企画する個人参加型の「公募型実習」を実施する。令和７年度と同様に、大学関連携については９大学・10カリキュラム、「個人公募型実習」については３コースを開講し、合計で800名前後を受け入れる予定である。 ・大学院の共同利用拠点参加教員連携講義「農業生産環境保全学特別講義」も開講を継続する。 ・令和８年度からの全学組織化に伴う組織や学内規定の変更等について、現在事務方を中心に進めている。 ・事業に中心的に取り組んでいた教員が退職することに伴い、特任教員１名を採用し、実習実施体制を強化することを計画している。
							○社会実装に至った課題数 目標値：２件 実績値：１件	目標値： ２件 実績値：２件	目標値： ２件 実績値：７件	目標値： ３件 実績値：31件	目標値： ３件	目標値： ３件	・社会実装のプロジェクトの令和8年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。
							○農水省・国交省・県・自治体との協議 実績値：（４件）	○地域連携プロジェクト、共同研究の実施 目標件数： ４件以上 実績値：７件	目標件数： ６件以上 実績値：19件	目標件数： ８件以上 実績値：22件	目標件数： 10件以上	目標件数： 10件以上	・遊休国有地の管理体系の高度化の取り組みを進め、全国展開を財務省に働きかける。 ・遊休国有地や公共緑地の管理に係る技術開発について、民間企業、公的機関との連携、情報交換を継続実施する。 ・対象を那須烏山市全体の中山間地域を対象として新たに立ち上げた地域振興を目的とした組織の取組みを継続実施する。 ・地域や実社会からの要請に基づいて、個別企業との共同研究、研究コンソーシアムとしての共同研究を引き続き強力に推進するとともに、技術化の目処がたったものから順に新たな技術開発を随時開始し、得られた成果は必要としている機関等に順次技術移転を進める。 ・改正植物防疫法に基づく輸入検疫措置に使用する技術については、農林水産省消費・安全局と協議しつつ、高度化を進める。 ・農林水産省消費・安全局と協力して、薬用作物の農薬登録促進に向けた制度改正の取り組みを進める。 ・以渡瀬湧水地のイノシシ行動に関する調査に加えて、河川堤防の非選択性除草剤を核とした雑草管理技術の実証を埼玉県と共同で開始する。
		○「ゆうだい21」の戦略的普及による、生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立	「ゆうだい21」戦略的普及プロジェクトの下 １．品種特性の解明及び栽培技術の確立 ２．種子の安定供給 ３．普及拡大・地域貢献	○【仮置き】ゆうだい21生産量：対令和３年度比の30倍（第４期中期目標期間最終年度）生産量0.2万ｔ（うち県内0.1万ｔ）→生産量6万ｔ（うち県内2万ｔ）シェア全国１%・県内10%	中期計画プラス	○良食味の科学的・学術的分析の外部委託検討	○外部委託による良食味の特徴解明	○新品種の育成検討	○新品種の育成開始				得られた食味に関する研究成果を本学HPを中心に掲載し、事業者、一般消費者へのPRを進める。また、ゆうだい２１の改良について検討を進める。
						○栽培データの収集と解析			○栽培技術の確立、マニュアル化	○農業経営戦略の提案	→	→	栽培マニュアルの改訂を行うとともに、栃木県と連携した栽培技術指導の体制を整備する。
						○技術チームの組織改編検討 ○作業機器類の保守・更新検討	○ゆうだい21推進チームの設置 ○作業機器類の保守・更新	○種子需要の把握・種子増産					附属農場25ｔ、全農富山35ｔ、合計60ｔ（前年50ｔ）を目標にするとともに、全農富山以外の種子生産者の開拓を行う。
						○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ポータルサイト・SNSによる継続的な情報発信					引き続きプレスリリース等により積極的な情報発信(認知度向上)を推進する。
						○ゆうだい21サミット検討	○ゆうだい21サミット開催、研究会組織の立上げ						「ゆうだい21サミット2026」を開催し、第３回食味コンクールを実施するとともに、同コンクールにおいて一定の基準を満たした生産者を認証する制度を導入する。
						○ブランディング・新たなマーケット開拓	○ブランディング・新たなマーケット開拓						事業者（日米連、おにぎり協会等）と生産者のマッチングを強化するため、事業者、生産者の双方の情報配信を推進する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営	戦略13【構成員との意思疎通によるビジョンの共有】	○明確なビジョンの提示と構成員とのコミュニケーション	１．アクションプランの策定と公表・周知 ２．構成員との定期的な対話の場の設定	役員と構成員との定期的な意見交換の実施回数：半期に１度以上	中期計画プラス	アクションプランの策定及び公表・周知							
						教授会等における役員と構成員の定期的な意見交換の実施 目標値：半期に１度以上	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上	目標値：半期に１度以上	引き続き、教授会や意見交換の場を設け、意見交換を実施し、ビジョンの共有をはかる。
	戦略14【ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築】	○専門的知見の法人経営への活用	中期計画の策定から進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルの確立	23）ステークホルダー会議等における意見等の反映状況の公表回数：毎年度１回以上	中期計画	ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	令和７年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。
				24）中期計画の達成状況の公表回数：毎年度１回以上			目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	
		○内部統制の実質化を図る	１．内部統制に係る規程等を見直し ２．コンプライアンス教育について全学的な研修会等の実施 →教職員のコンプライアンス意識の醸成	25）内部統制に係るFD･SD研修回数：毎年度２回以上	中期計画	規程見直し、全学的な研修会に係る企画案策定	目標値：２回以上 実績値：２回	目標値：２回以上 実績値：３回	目標値：２回以上 実績値：６回	目標値：２回以上 実績値：５回	目標値：２回以上	目標値：２回以上	引き続き、内部統制システムの適正な運用を図るとともに、各種研修を実施して、構成員の意識向上を図る。特に、ハラスメント、研究費不正使用、研究活動不正行為に関する研修については、教職員の受講を必修とし、意識強化を図る。
				26）内部統制点検結果の公表回数：毎年度４回以上			目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上	目標値：４回以上	・引き続き内部統制を有効に機能させ続けるため、日常的モニタリングと独立的評価のプロセスに基づき、点検結果を部局別に把握し、四半期ごとにHPにおいて公表し、可視化することで、周知徹底を図る。
		○自己点検・評価結果の法人経営への活用	・教育、研究、組織運営の活動の成果と質の向上の状況について １．現行の内部質保証システムの見直し ２．外部評価の受審と評価結果の開示 ３．様々な情報（経済効果等）の提供	35）全学部で教育研究に対する外部評価の受審回数：第４期中期目標期間中に２回以上	中期計画	外部評価受審に関する段取りを検討				外部評価受審 実績値：１回		外部評価受審	R9の外部評価に向けた計画を進める。
				36）自己点検・評価に対するステークホルダー会議による評価の受審回数：毎年度１回以上		ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討【再掲】	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	引き続き自己点検・評価方法の改善を図る。
				37）中期計画の達成状況の公表回数：毎年度１回以上(再掲)			目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	
		○経営情報の社会への開示	ステークホルダーへの情報開示	○統合報告書による経営情報の開示を毎年度実施 ○全学IRの推進及び分析結果を毎年度開示	中期計画プラス	統合報告書の発行							統合報告書の内容を精査し、ステークホルダーへ開示すべき情報をより充実させる。 早期発行（10月発行）を目指しスケジュールを検討する。
						IR実施に向けたデータ収集	IRの実施及び分析結果の開示 目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示	目標値：１回以上開示	引き続きIRの実施と分析結果の公表を続ける。
		○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置 ○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	・戦略企画本部による全学マネジメントの下 １．インフラ長寿命化計画を改定 ２．施設の総量の最適化と重点的な整備 ３．教育研究設備の戦略的な整備・共用の推進	27）共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第４期中期目標期間累計）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で200㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で300㎡以上 実績値：（累計1,006㎡）	目標値：新規で300㎡以上	目標値：新規で300㎡以上	・施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。
				28）新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）		○施設の再配分計画の策定	実績値：（100㎡）	○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置 実績値：（1,785㎡）	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置 実績値：（1,785㎡）	目標値：550㎡以上再配置 実績値：（2,925㎡）		目標値：550㎡以上再配置	・なし
				29）共用設備・機器の利用時間数：第４期中期目標期間年平均6,730時間以上　5,610時間→6,730時間		○共同利用機器の機器選定及び料金表策定 ○教育研究基盤戦略会議の設置と設備整備・共用方針の策定 ○機器利用案内等作成	○共用設備の方針と整備優先度を可視化した戦略的なマスタープランの策定 ○栃木県産業技術センターとの技術交流 ○産業交流振興会会員に対する料金体系見直し	○方針に基づく設備整備・共用化の全学展開、料金体系の見直し					・共用設備の整備に当たっては、「宇都宮大学における設備・機器の整備・運用に関する方針」に定める条件や優先度等を可視化し、より戦略的に策定した設備マスタープランに基づき実施する。
							目標値：6,000時間以上 実績値：7,098時間	目標値：6,300時間以上 実績値：8,300時間	目標値：6,600時間以上 実績値：9,245時間	目標値：6,900時間以上 実績値：10,253時間	目標値：7,200時間以上	目標値：7,500時間以上	・引き続き共用設備の整備に当たっては、「宇都宮大学における設備・機器の整備・運用に関する方針」に定める条件や優先度等を可視化し、より戦略的に策定した設備マスタープランに基づき実施する。 ・利用促進に向けた周知や支援体制の充実を図るとともに、研究活性化および産学連携の推進に資する戦略的な機器更新や利用料金体系の検討を継続する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１５【安定した財務基盤の確立】	○寄附金・共同研究等の受入推進	１．多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 ２．キャンパスマスタープラン等を改定 ３．定期借地権設定等による貸付	30）地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額：第４期中期目標期間年平均400万円以上　340万円→400万円	中期計画	○社会共創促進センターの設置による地域との共創機能の強化	○ＵＲＡ、コーディネーターを中心とした県内企業への橋渡し機能の強化						（再掲） ・引き続きコラボレーション・フェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度を向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。 ・引き続き学術的知見の満足度調査を実施するほか、前年度に得られた結果を踏まえ、満足度維持・向上に向けた取組を実施する。
						○ステークホルダー会議を通じた地域ニーズの掘り起こし	○研究成果の積極的な情報発信と社会実装の促進						
							目標値：360万円以上 実績値：924万円	目標値：360万円以上 実績値：1,343万円	目標値：400万円以上 実績値：1,818万円	目標値：420万円以上 実績値：1,708万円	目標値：440万円以上	目標値：460万円以上	
				31）宇大倶楽部会員数（継続寄附者）：180人以上（第４期中期目標期間最終年度）　150人→180人 ○寄附金・雑収入の経営資金獲得実績：常勤教員当たり1,380千円以上	中期計画・客観・共通指標	○継続会員の増加施策の検討	○継続会員の増加に向けた取組実施						・引き続き、教職員に向けて宇大倶楽部入会の案内を行う。 ・寄附金の活用状況に関する情報発信の在り方の見直しなど、学外のステークホルダーによる宇大倶楽部入会につながる取組について検討する。
						○ファンドレイザーの人材育成	○ファンドレイザーによる渉外活動の高度化						
							目標値：157人以上 実績値：174人	目標値：164人以上 実績値：176名	目標値：172人以上 実績値：200名	目標値：180人以上 実績値：198名	目標値：180人以上	目標値：180人以上	
							目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,126千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,555千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,822千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,458千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上	・近隣施設の貸付料との均衡など、適正な不動産貸付料単価とすべく継続的に市場調査を行う。 また、デジタルサイネージ等による広告収入の最大化を検討する。 ネーミングライツ事業について、公募を開始し、安定的な収入の確保に向けて取り組む。 引き続き、安定した財政基盤の確立に向け、有効な増収方策を検討する。
		○新たな安定的な財源を確保		32）新規定期借地権による貸付料収入：年420万円超（定期借地権契約締結後）	中期計画	○キャンパスマスタープランの改定 ○定期借地権設定による土地の貸付に係る意思決定	○定期借地権設定による土地の貸付検討 実績値：（295万円）	○定期借地権設定による土地の貸付について文部科学省協議 実績値：（426万円）	○定期借地権設定による土地の貸付 実績値：427万円	目標値：420万円超/年以上 実績値：432万円	目標値：420万円超/年以上	目標値：420万円超/年以上	・一般定期借地権の契約について、令和８年度中に契約を締結する。 ・なし
		○地域活性化の中核的拠点としての機能強化		33）共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第４期中期目標期間累計）（再掲）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計1,006㎡）			・施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。
		○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置		34）新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）（再掲）	中期計画	○施設の再配分計画の策定	実績値：（100㎡）	○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置 実績値：（1,785㎡）	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置 実績値：（1,785㎡）	目標値：550㎡以上再配置 実績値：（2,925㎡）		目標値：550㎡以上再配置	・なし
		○戦略的な資源配分	１．成果を中心とする実績に基づく予算配分 ２．決算情報等の予算配分等への活用	１.成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を学内予算配分に反映 ２.前年度決算情報の予算配分への活用	客観・共通指標	１.実施済 ２.活用方法検討	１.実施 ２.会計基準改正対応	１.実施 ２.実施	→	→	→		・成果を中心とする実績状況に基づく配分については、配分結果に基づき「部局ミッション達成支援経費」において予算配分に活用する。 ・部局からの予算要求内容と実際の執行状況及び収入がある事業については、収入規模等を整理し、事業収入により自走可能な適正規模での予算要求、メリハリを利かせた予算措置、計画的な予算執行のサイクルが行われるよう次年度の予算編成、予算配分、執行状況のモニタリング、非効率な予算執行や当初予定から大幅に乖離した予算執行に対する指導等を実施する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和８年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R8年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１６【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○業務全般の効率化	１．リモートワークシステムの構築 ２．マイナンバーカードの活用	38）可能リモートワーク業務数：５件以上（第４期中期目標期間累計）	中期計画	各業務システムに係るセキュリティ等検討	○規程管理システム 実績値：０件	○物品調達システム 実績値：５件	○財務会計システム 実績値：５件	○人事給与システム ○行動的知性学習システム 実績値：５件			・テレワークにおける技術的な学内環境の整備に関し、引き続き事務用パソコンの一元管理を進め、より適切で安全なシステムとなるよう随時検討を行う。
				39）超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第４期中期目標期間最終年度）（第３期平均(19,945時間)より削減）		業務削減についての検討	目標値：715時間以上 実績値：6,434時間	目標値：1,430時間以上 実績値：5,203時間	目標値：2,145時間以上 実績値：4,063時間	目標値：2,860時間以上 実績値：5,579時間	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上	（企画総務課） ・引き続き超過勤務時間削減のため、事務連絡協議会で各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間等の報告を始め、定期的に周知を行い超過勤務削減への意識付けを徹底する。 （人事課） 超過勤務時間削減のため、事務連絡協議会で各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間等の報告を始め、改めて定期的に周知を行い超過勤務削減への意識付けを徹底する。
				40）新規マイナンバーカード活用事例数：２件以上（第４期中期目標期間累計）		マイナンバー活用方法事例調査及びマイナンバー取得に関し、更なる学生・教職員への呼びかけ	○証明書発行システム 実績値：２件	実績値：２件	実績値：２件	○健康診断データ収集システム 実績値：２件			・継続してマイナンバーカードの学生証利用の拡大について検討を行うとともに、教務ポータルなどでの周知を通して学生のマイナンバー取得を促進する。
		○ワークライフバランス・ダイバーシティ環境実現	１．女性教員の研究力向上・マネジメント能力育成 ２．女性研究者のすそ野拡大 ３．男女共同参画意識の醸成 ４．女性教職員のライフイベントに対応したサポート	①女性教員比率（R３:20.4% →24.0%） ②女性教員採用比率（30%以上） ③女性教授等比率（R３:19.5%→22%） ④女性准教授比率（R３:15.2%→21%） ⑤「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率（R３:10.0%→17.0%）	中期計画プラス	○第４期中の任用シミュレーションの実施 ○女性管理職増加策の検討	○女性教員採用特別制度の活用						・大学改革の方向性を踏まえた上で、令和９年４月以降の新しい人事方針を検討する。 ・女性教員採用特別制度に基づき、ポスドク（可能な限り女性）の人件費を支援する。 ・男女共同参画にかかるイベントを実施するとともに、３C基金女性研究者海外派遣事業により海外渡航の助成を行う。 ・ライフイベントに応じた柔軟な人事制度や必要なサポートについて検討する。
							○女性管理職増加策の検討						
							○女性限定役職制度の検討						
							目標値 ①21.0% ②30%以上 ③20.5% ④17.0% ⑤11.0% 実績値 ①20.1% ②28.6% ③20.1% ④16.4% ⑤15.1%	目標値 ①22.0% ②30%以上 ③21.0% ④18.5% ⑤13.0% 実績値 ①20.0% ②25.0% ③19.6% ④16.7% ⑤18.5%	目標値 ①23.0% ②30%以上 ③21.5% ④20.0% ⑤15.0% 実績値 ①20.4% ②28.0% ③17.7% ④17.6% ⑤13.6%	目標値 ①24.0% ②30%以上 ③22.0% ④21.0% ⑤17.0% 実績値 ①21.6% ②33.3% ③18.2% ④19.2% ⑤18.2%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%	
		○情報セキュリティの維持	情報セキュリティについて全学的な研修会等の実施 →教職員・学生の情報セキュリティ意識の醸成	41）情報セキュリティインシデントの発生件数：０件（第４期中期目標期間中）	中期計画	全学的な研修会に係る企画案策定等	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件	目標値：０件	○情報セキュリティに係る取組（診断や訓練を含む）を継続的に推進する。 ○uuISIRT(宇都宮大学情報セキュリティインシデント緊急対応チーム)の活動において、関係省庁等、栃木県警察等外部との連携を継続し、情報共有や情報セキュリティ対策を推進する。また、学内緊急連絡体制の確認・点検(第１四半期目標)を行う。
	戦略１７【教職員の戦略的な配置】	○人事給与マネジメント改革	１．教員人事の全学一元管理 ２．事務組織の効率化高度化	○戦略企画本部会議による教員人事のマネジメント 39）超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第４期中期目標期間最終年度）（第３期平均(19,945時間)より削減）	中期計画プラス	○教員人事のポイント制から全学一元管理への体制見直し ○事務組織の在り方について検討	目標値：715時間以上 実績値：6,434時間	目標値：1,430時間以上 実績値：5,203時間	目標値：2,145時間以上 実績値：4,063時間	目標値：2,860時間以上 実績値：5,579時間	目標値：超勤2,860時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	１．大学改革の方向性を踏まえた新しい人事方針に策定し、戦略企画本部会議において適正な人事マネジメントを行う。 ２．超過勤務時間削減のため、事務連絡協議会で各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間等の報告を始め、改めて定期的に周知を行い超過勤務削減への意識付けを徹底する。
			理想の年代・職位の構成の設定と公表	理想の年代構成を定め実績とともに公表（毎年）	客観・共通指標	○現状把握とこれまでの状況を分析	○理想の年代構成を設定・公表						・大学改革の方向性を踏まえた上で、令和９年４月以降の新しい人事方針を策定し、シミュレーションなどを通して、適切な人事マネジメントを遂行する。
			若手教員の雇用促進	毎年度新規採用者における40歳未満の教員採用率80%以上		○第４期中の任用シミュレーションの実施	○新規採用教員は原則助教 目標値：80%以上 実績値：71.4%	目標値： 80%以上 実績値：50.0%	目標値： 80%以上 実績値：44.0%	目標値： 80%以上 実績値：58.3%	目標値： 80%以上	目標値： 80%以上	・任用方針に基づき、新規採用教員は原則助教のテニュアトラック教員とする方針を継続し、若手教員の増進を図る。
			女性教員の雇用促進	女性教員比率（R３:20.4% →24.0%）		○第４期中の任用シミュレーションの実施	○女性教員採用特別制度の活用 ○選考時、業績評価が同等と認められる場合は女性を優先 目標値：21.0% 実績値：20.1%	目標値： 22.0% 実績値：20.0%	目標値： 23.0% 実績値：20.4%	目標値： 24.0% 実績値：21.6%	目標値： 24.0%	目標値： 24.0%	・大学改革の方向性を踏まえた上で、令和９年４月以降の新しい人事方針を検討する。 ・女性教員採用特別制度に基づき、ポスドク（可能な限り女性）の人件費を支援する。
			教員評価結果の昇任等への反映	教員の昇任選考については、教員評価結果を参考とする		○全学的な昇任人事に関するガイドラインの設定	○教員評価結果の昇任等への反映						・「宇都宮大学教員の昇任人事に関するガイドライン」に基づき、教員評価調書を参考として昇任人事を進める。
			人件費への外部資金の活用	外部資金直接経費による人件費活用件数１件以上		○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの検討	○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの導入	目標値： １件以上 実績値：０件	目標値： １件以上 実績値：21件	目標値： ２件以上 実績値：26件	目標値： ３件以上	目標値： ４件以上	引き続き、研究者の研究活動の支援を行い、外部資金獲得に繋げる。
			クロスアポイントメント制度の積極的活用による教員の流動性の確保	○民間企業とのクロスアポイントメント制度の新規活用実績数１件以上 ○クロスアポイントメント手当の規定化		○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置制度の導入	○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置推進 ○クロスアポイントメント手当の規定化 目標値：１件以上 実績値：１件	目標値： １件以上 実績値：１件	目標値： １件以上 実績値：１件	目標値： １件以上 実績値：３件	目標値： １件以上	目標値： １件以上	・民間企業等とのクロスアポイントメント適用にかかる相談窓口を引き続き設置する。